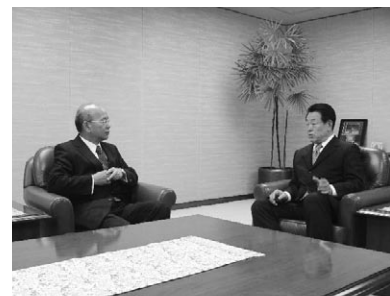


埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network
 埼玉グリーン購入ネットワークニュース
 第3号 2009年5月

—環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める首都圏初の地域ネットワーク—



□ トップインタビュー

環境問題取り組みは金融機関の重要課題

—— 埼玉りそな銀行社長川田憲治氏に聞く ——

地元埼玉県地域金融機関で、埼玉GPN会員でもある埼玉りそな銀行の環境問題への考え方や取り組みについて川田社長にお話を伺いました。

＝聞き手： 埼玉GPN会長 江田元之＝

埼玉グリーン購入ネットワーク
 会長による川田社長インタビュー



環境方針を制定しました。企業市民としての社会的責任を果たすことはもちろんのことですが、世界的に経済が低迷する中で、経済再生あるいは持続的な成長に向けて環境ビジネスの伸展が期待されており、金融機関として環境問題への取り組みを経営課題のひとつとして捉える必要があると考えています。

Q. 環境方針の中で特に重要視していることは。

省エネ・省資源活動などのオフィスにおける環境負荷低減に加え、特に金融機関としての本業を通じた環境保全を重視しています。

例えば、環境ビジネスに積極的に取り組まれている企業への「環境ファンド」などの活用によるご融資、あるいはビジネスマッチングなど、金融機関ならではの業務を通して、お客さまの環境活動を活性化するような取り組みに力を入れていきたいと思っています。

また、当社が取り扱っている普通預金の「TIMO」は、キャッシュカードやインターネットバンキングでのお取引をベースとしており、通帳を発行しないため紙資源の削

Q. 環境問題に対する埼玉りそな銀行の考えは？

昨年、京都議定書における約束期間がスタートし、洞爺湖サミットにおいて主要テーマとなるなど、環境問題は世界的な重要課題となっています。

また埼玉県では、「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」を策定するなど、従来にも増して環境問題への取り組みが強化されています。

こうした中で、当社におきましては、昨年6月、企業として環境問題に真剣に取り組む姿勢を明確にするため、

CONTENTS

- トップ・インタビュー
 埼玉りそな銀行川田社長に聞く・・・1
- 地球温暖化にストップを！
 埼玉県環境部長 星野弘志・・・2
- 埼玉GPNと連携してグリーン購入促進
 さいたま市環境局長 代田龍乗・・・2

- コープネットにおける「カーボンフットプリント商品」の社会的実験の取り組み コープネット環境政策・・・3
- 国内クレジット制度・省エネ無料診断
 さいたま商工会議所・・・4
- 会員企業活動紹介
 クリーンシステム株式会社・・・4
- 会員一覧・・・4



江田
ネット
埼玉
グリーン
購入
会
長

減に繋がります。

さらに、お客さまにご購入いただいた投資信託からの収益の一部を、埼玉県環境保護団体へ寄付することで、環境保全活動に協力させていただいています。

今後もこうした取組みを積極的に展開することで、お客さまの環境活動を支援していきたいと思えます。

Q. 昨年は ISO14001 を取得されたようですが。

環境活動に取り組みられるお客さまをサポートしていくうえで、まず当社自身がしっかりとしたガバナンスの下で環境マネジメントシステムを構築し、組織に浸透させるために昨年 12 月に ISO14001 の認証を取得しました。

環境マネジメントシステムの PDCA サイクルを定着化

川田
埼玉
りそな
銀行
社長



させ、環境と経営の両立による企業価値の向上を目指していきたいと考えています。

Q. 埼玉りそな銀行としての、環境問題への今後の取組み方針は？

当社は、平成 15 年の開業以来、地元埼玉に根ざした地域金融機関として、埼玉とともに発展する銀行を目指してきました。

埼玉県では、県内経済活性化に向け、環境分野への戦略的な投資により内需拡大を図る「埼玉版グリーン・ニューディール」に取り組んでいます。

こうした埼玉県の取組み、あるいは県内地域やお客さまの環境活動を地元金融機関として金融機能等を通して支援するなど、地域とともに環境保全に取り組み、併せて埼玉県経済の発展に貢献していきたいと考えております。

埼玉GPNに寄せて

**地球温暖化に
ストップを！**



埼玉県環境部長 星野弘志

埼玉グリーン購入ネットワークの皆様におかれましては、本県のグリーン購入の推進役として御活躍いただいていることに厚くお礼申し上げます。

さて、異常気象や生態系の変化など地球温暖化の影響は私たちの足元まで迫っています。県民一人一人が地球温暖化防止に向け行動していくことが求められています。

グリーン購入は、誰でも身近に取り組める、地球温暖化防止対策の1つです。個人や企業といった消費者がグリーン購入を進めることで、製産者は商品開発から環境配慮するようになります。こうした企業努力がグリーン購入の幅をさらに広げ、環境に配慮した消費者の行動を一層活発化させるという、好循環を生み出します。

県としてもこのような好循環を生み出せるよう、グリーン購入の推進に努めてまいります。

県では本年2月に、2050年の本県のあるべき姿を描き、その達成に向けた中期的目標と施策を示した「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション 2050」を策定しました。また、3月には「埼玉県地球温暖化対策推進条例」を制定し、具体的に温暖化対策を強化・推進してまいります。

特に平成21年度は「太陽光発電拡大プロジェクトの推進」と「次世代自動車の普及促進」を大きな柱とした「埼玉版グリーンニューディール」を展開し、714万県民総ぐるみで地球温暖化対策に取り組んでまいります。

今後とも皆様の御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

**埼玉GPNと連携
して促進を！**



さいたま市環境局長 代田 龍 乗

本市では、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を削減するため、市長を本部長とする「さいたま市地球温暖化対策推進本部」を設置して、全庁横断的に取り組んでいるところです。特に、CO₂を排出しないエ

エネルギーを新しく創ることと同時に、省エネルギーにも積極的に取り組むことを「エネルギーを創って減らす」と銘打って施策を展開しています。具体的には、エネルギーを創るための事業として太陽光発電を、また、省エネルギー対策としてLED照明の導入を、それぞれリーディング事業として積極的に取り組んでいます。また、電気自動車を公用車として新たに導入する他、ハイブリット車など低公害車の更なる普及促進を図っています。

グリーン購入につきましては、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」の重点推進項目として位置付けて推進しているところですが、平成19年度の調達率は95.5%となっています。今後も、幅広くグリーン購入の普及啓発を行うとともに、優れた取組事例の表彰や紹介、フォーラムや展示会の開催などに取組んでおられる「埼玉グリーン購入ネットワーク」と連携しながら、引き続き、市民や事業者の皆さん、また、本市自身のグリーン購入を促進してまいりますので、よろしくお願いいたします。

コープネットにおける『カーボンフットプリント商品』の社会的実験の取り組み

コープネット環境政策 齊藤

《カーボンフットプリントって?》

簡単に言えば商品・サービスのライフサイクル全般である原材料調達から製造・輸送・消費・廃棄にいたるまでに使用された電力、ガス、水道、燃料などの消費に伴い排出される温室効果ガスをCO₂量に換算のうえ積算し、表示する仕組みのことです。

言い換えれば消費者がこれまでその商品の購入時に認識することが出来た様々な情報(原材料名、製造場所、価格、品質、等々)に付け加えて、その商品を選択することによって『どのくらい温室効果ガスの排出につながるのか?』の情報が得られるようにしようという仕組みです。イギリスやフランス、ドイツなどでは既に試行的にCO₂換算重量による表示がされた商品の販売が始まっています。

日本でも経済産業省の呼び掛けに応じた30企業が中心となり昨年の「エコプロダクツ2008」に試行計算された暫定表示商品の展示が実施されました。

《コープでは?》

生活協同組合連合会コープネット事業連合では、今年の2月さいたまコープの南浦和店で5日間にわたってカーボンフットプリント商品(エコプロ2008で展示され

たものの中から5品目)を展示販売し同時に聞き取り調査を行いました。

特徴的だったことは…

- ・カーボンフットプリントという言葉の意味を知っていた・聞いた事があるをあわせて21.5%
- ・商品にCO₂排出量が表示されることがかなり重要は44.9%、少し重要は、43.6%
- ・表示に気づいた者は全体の約17%程度。表示は商品よりもPOPなどで気づくものが多い。
- ・「多少CO₂排出量が多くても安いものを買う」が27%で最も多かったが、「多少商品価格が高くてCO₂排出量の少ない商品を買う」が19%と2割弱の消費者がCO₂排出量で商品選択を行う。この回答率は年代が上がるにつれて増加する傾向が見られる。
- ・「カーボンフットプリント制度」が温室効果ガス削減に何かしらの役に立つと考えている者は全体の80.4%
- ・「カーボンフットプリント」が製品に添付された場合、「見る」者は全体の約81.1%

実験期間：2009年2月4日(水)～2月8日(日)

※調査は、10時～12時と

14時～16時に実施 N:254



《今後》

現時点、各国がおのおの試行的にカーボンフットプリントの取り組みを開始しているが、今後その策定が予定されている国際標準との整合性を保つことや国内の基準化にあたって、その計算対象の考え方、また計算方法、シナリオ(消費のされ方)などについて適切性、公平性を保ち、かかる社会的コストについても配慮して進めていく事が大切です。今後社会的広がりの中で消費者が同類の商品の中で比較・選択出来るような状況になっていくことが必要で、その事により一層、各企業のCO₂排出削減促進が加速される事が期待されます。

**省エネルギー・地球温暖化のための
国内クレジット制度・省エネ無料診断のご案内**

国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画（平成20年3月28日閣議決定）において規定され、大企業等が省エネ技術・資金等を提供し、中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取り組みによる排出削減量を、第三者認証機関（国内クレジット認証委員会）が認証し、大企業等が自主行動計画等の目標達成のために活用する制度です。（下記イメージ図参照）

温室効果ガスの排出を抑制する「低炭素経営」目指すことは、コスト削減・業績改善を実現する機会でもあります。ぜひ、本制度の活用をご検討してみてくださいはいかがでしょうか。

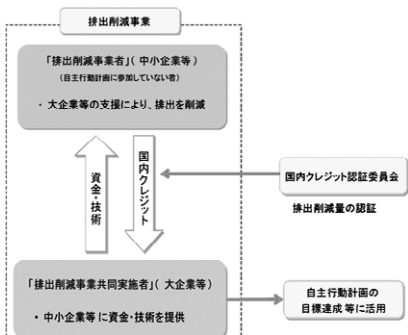
エネルギー、CO₂ 排出削減無料診断実施中！

当所では「国内クレジット制度」を活用した中小企業のための支援策として省エネ無料診断を実施しています。ぜひ、この機会に診断を受けてみてはいかがでしょうか？

受診対象／業種・施設は問いませんが、目安として1ヶ月の電気・ガス・燃料費合計50万円以上の企業が対象となります。

【メリット】

- ・コスト削減
- ・業績改善の実現
- ・企業間の新たなビジネス連携
- ・省エネ設備導入へのきっかけ(中小等)
- ・自主行動計画の目標達成の手段(大)等々



● 問合せ／さいたま商工会議所 政策調整室
TEL/048-838-7706

も取り組み、昨年7月には信託方式で1,000トンのCO₂排出権を購入しました。

環境ビジネスをすすめる企業として、これからも地球温暖化防止のための活動に取り組んで参ります。

埼玉 GPN 会員一覧

118 団体 (2009/6/1 現在) 行政 10、団体 10、企業 98

■ 行政 埼玉県、入間市、さいたま市、春日部市、所沢市、日高市、川越市、久喜市、川口市、戸田市

■ 団体 生活協同組合さいたまコープ、生活協同組合ドゥコープ、NPO EEハーモニー、埼玉県商工会連合会、(財)さいたま市産業創造財団、(財)埼玉県中小企業振興公社、埼玉中小企業家同友会、さいたま商工会議所、埼玉県中小企業団体中央会、(財)埼玉県公園緑地協会

■ 企業 (株)アートドットコム、(有)アオキ企画、(株)アクセル、アピカ(株)、(株)アライ、(株)アルク設計事務所、(株)イーシティ埼玉、石坂産業(株)、(株)ウイロウベル、(株)氏家製作所、浦和レッドダイヤモンズ、(株)イー・シー・エス、(株)エコ環境システム、(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス、(株)FM NACK 5、(株)エプセル、(株)大越製作所、大宮アルディージャ、柏木建設(株)、かねと衣料(株)、(株)関東パイプ技研、(医)誠昇会 北本共済病院、(株)国太楼、クリーンシステム(株)、計測サービス(株)、ケミテック シー・エス・エス(株)、国際チャート(株)、コクヨ東京販売(株)埼玉支店、(株)小山本家酒造、(株)サイサン、埼玉県信用金庫、(株)埼玉交通、(株)埼玉新聞社、(株)埼玉ディエスジャパン、埼玉トヨペット(株)、埼玉日産自動車(株)、社会福祉法人埼玉福祉会、(株)埼玉りそな銀行、サンケイ鋼器(株)、(株)シール堂印刷埼玉事業所、(株)JTB 関東、(株)ジャスト、(株)ジャパンアート、(株)松柳園、新日本有限責任監査法人さいたま事務所、(株)鈴や商事、大成ロテック(株)、(株)大和ライト工業、(有)タカザウ企画、(株)タカヤマ、武正(株)、(株)椿本チエイン、(株)デサン、(株)テレビ埼玉ミュージック、東京ガス(株)埼玉支店、(株)東京化成製作所、日本地工(株)、(株)ハイクレイ、(株)ハイディ日高、(有)パル、飯能ケーブルテレビ(株)、(株)ビージーサービス、(株)ビージーシステム、(株)ピククルスコーポレーション、(株)ビルテクノマイニチ、フォーレスト(株)、(株)ぶぎん地域経済研究所、富士商工マシナリー(株)、富士ゼロックス(株)岩槻事業所、富士ゼロックス埼玉(株)、武州ガス(株)、武州産業(株)、(株)古田設計、(株)ベルエール、北海製罐(株)、ポラス(株)、毎日興業(株)、(株)松永建設、(株)マツハ、マルキユー(株)、三国コカ・コーラボトリング(株)、溝口洋紙(株)、ミドリ安全(株)、(株)武蔵野銀行、(株)メガ・ネットワーク、望月印刷(株)、(株)ヤオコー、(株)八洲電業社、(株)ユーパーツ、(株)与野フードセンター、リコーテクノシステムズ(株)首都圏セクター埼玉事業部、リコー販売(株)埼玉支社、リコーユニテック(株)、リコーリース(株)関東支社、りそな総合研究所株式会社、税理士法人 レッドサポート、(株)ワーム、(株)エンライト

● 埼玉GPNアドバイザーの皆様

小濑弘明、須藤隆一、外岡豊、中口毅博、藤田社、松村隆

会員企業活動紹介

クリーンシステム株式会社は、生活環境と福祉を極める「アイルグループ」の中心企業です。

パッカー車を主力として約100台の車両が毎日稼働、さいたま市や埼玉県内を中心に一般廃棄物、産業廃棄物の収集運搬業務をおこなっています。

環境への取り組みとして、5年前より当社は、食品リサイクルで生ゴミ堆肥の製造を開始しました。(100%子会社株式会社アイル・クリーンテック) 堆肥化工程の特徴は化石燃料を燃やすことなく自然菌による発酵方式を採用していること。生産される堆肥の品質の良さは生産農家にも消費者にも折り紙つきです。生ゴミ焼却しないことや元気な野菜の成長やで地球温暖化防止のお役に立っていると自負しています。

また運搬車両の燃料消費によるカーボン発生対応に

■ 入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■ 発行： 埼玉グリーン購入ネットワーク

〒337-0053 さいたま市見沼区大和田町 2-1322-2 大和田 NPO プラザ内
TEL.048-649-8087 / FAX.048-649-8088

E-mail saitamagnp@yahoo.co.jp

Home Page <http://www.saitamagnp.jp/>